

電波政策懇談会 第7回会合 議事要旨

1 日時

平成21年5月19日（火） 10時00分～12時00分

2 場所

総務省8階 第1特別会議室

3 出席者（敬称略）

（座長）

土居範久（中央大学）

（座長代理）

村上輝康（（株）野村総合研究所）

（構成員）

麻倉怜士（津田塾大学）、岩浪剛太（（社）デジタルメディア協会）、熊谷博（（独）情報通信研究機構）、黒川和美（法政大学）、庄木裕樹（土井構成員代理）（（株）東芝研究開発センター）、徳田英幸（慶應義塾大学）、所眞理雄（（株）ソニーコンピュータサイエンス研究所）、服部武（上智大学）、林俊樹（メディア・コンサルタント）、廣瀬弥生（国立情報学研究所）、高田宜史（藤原構成員代理）（（株）インターネット総合研究所）、森川博之（東京大学）、アルトウンタシュ オヌル（山本構成員代理）（（株）トヨタ IT 開発センター）、山本隆司（東京大学）、若尾正義（（社）電波産業会）

（総務省）

桜井総合通信基盤局長、吉田電波部長、安藤総務課長、渡辺電波政策課長、新田電波政策課企画官、佐々木基幹通信課長、竹内移動通信課長、坂中移動通信課企画官、瀬戸移動通信課推進官、鳥巢衛星移動通信課長、杉浦電波環境課長、白江国際周波数政策室長、山内電波利用料企画室長

4 議事

1. 開会

2. 議題

(1) 2010年代の電波有効利用方策について

3. 閉会

5 質疑応答

各議題について以下のような意見及び質疑応答があった。

○将来像とプロジェクト、プログラム、結果としての社会効果について、前後の流れ、つながりがわかりにくいので見せ方を工夫すべき。紙媒体ではなく、ハイパーリンクをクリックすると関連箇所へ飛ぶような新しい見せ方があるとわかりやすい。

○周波数利用効率を上げる基本的な技術を重点課題に埋め込むべき。コグニティブ無線の定義を周波数有効利用の概念を含んだものにすべき。未利用周波数帯の開拓についても、課題の中で明確化すべき。

○5つのプロジェクトとその推進プログラム、結果としての産業創出という流れが簡単にわかるよう整理すべき。

○5つのプロジェクトがそれぞれ独立しているのではなく、相互に関連して動いているという点も

加えてはどうか。

- 推進プログラムの内容は、もっと具体的に記載してはどうか。他の章と比べ中身が薄く感じられる。
- テストベッドの活用が新産業創出に向けた取組を加速するという部分をもっとアピールすべき。
- テストベッドの活用の中で、「地域」「自治体」という視点が必要。
- 具体的な推進プログラムを示した上で、それが将来イメージにつながるという流れがわかるよう書き方を工夫して欲しい。
- 国際展開による電波関連市場創出の割合が少ないが、もっと多い。感覚的には国内市場の1/4くらいなので輸出関連があるのではないかな。
- 経済効果の部分で、雇用創出の具体的な数字を盛り込めればと思う。
- 標準化を含めた国際戦略を、第6章のなかで戦略の一つとして明示すべき。
- 家庭内ワイヤレスプロジェクトの周波数配分について、ミリ波帯だけでなくもう少し低い周波数帯（40GHz帯など）も候補に入れてはどうか。
- 2020年の予測なのに、DVDレコーダー市場というのはおかしいのではないかな。
- コグニティブ無線を米国の先進的取組の中に記載すべき。
- 各ページや節のタイトルを、中身について見た人が興味を引くよう工夫してほしい。
- ユーザーや関係省庁と協調し、ニーズや問題点などについて調整することが必要。
- 技術面や経済面以外による導入の障害がさまざまあり、技術を適切に使えない場面があることへの指摘を盛り込んでもらいたい。
- 用語集は電波に関わる用語に重点を置いてもらいたい。
- 設備競争とサービス競争の関係の問題や、公共ブロードバンド展開での電波政策的な問題などについて、これからもしっかり継続して検討していただきたい。

6 今後のスケジュール

- ・今回頂いた意見等を踏まえ、次回懇談会で検討を行う。
- ・第8回懇談会の開催スケジュールは現在調整中。

以上